2024年3月期
決算説明資料

2024年5月10日

目次

Ⅰ. 2024年3月期決算概要 ・・・・・・・P. 3

Ⅱ. 2025年3月期業績計画 ・・・・・・・P. 8

Ⅲ. 事業/地域別概況 ・・・・・・・・・・ P. 13

Ⅳ. 株主還元 ・・・・・・・・・・・・・・ P. 21

«補足データ»

Ⅰ．2024年3月期決算概要　全社実績

売上高、営業利益とも前年度を上回り、過去最高業績を更新。
インフレによる耐久消費財の需要低迷、欧州ヒートポンプ暖房需要の減速、米国の住宅投資の減少に伴う流通在庫調整の影響など、需要が想定を超えて減少。
当社は、カーボンニュートラルやエネルギーソリューションを切り口とした商品・サービスの提案強化、戦略的売価施策、トータルコストダウンの徹底により、需要のマイナス影響を極小化。
欧米での販売力強化など事業環境の変化に柔軟に対応したことで、第3四半期（10-12月）の減益から、第4四半期（1-3月）は増益に転じた。

- ✓ 空調事業：各地域で需要が低迷するなか、中国・アジアで販売を拡大。日本・米州・欧州でも、堅調な市場を見極めた提案営業に注力。
- ✓ 化学事業：需要減速の影響を大きく受けるなか、需要が堅調な半導体製造装置向けの高機能材料での拡販・売価施策により、増益基調を維持。

（億円）	2022年度	2023年度		前年度比
	実績	計画	実績	
売上高	39,816	42,400	43,953	110%
営業利益	3,770	4,000	3,921	104%
(利益率)	(9.5%)	(9.4%)	(8.9%)	
経常利益	3,662	3,800	3,545	97%
(利益率)	(9.2%)	(9.0%)	(8.1%)	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,578	2,640	2,603	101%
(利益率)	(6.5%)	(6.2%)	(5.9%)	
USドル／円	¥135		¥145	
ユーロ／円	¥141		¥157	
中国元／円	¥19.8		¥20.1	

為替影響（対前年度）

売上高	+2,085億円
営業利益	+190億円

為替影響除く前年度比

売上高	105%
営業利益	99%

事業セグメント別実績

（億円）		2022年度	2023年度		
		実績	計画	実績	前年度比
全社	売上高	39,816	42,400	43,953	110%
	営業利益	3,770	4,000	3,921	104%
	(利益率)	(9.5%)	(9.4%)	(8.9%)	
空調	売上高	36,298	38,860	40,288	111%
	営業利益	3,245	3,455	3,333	103%
	（利益率）	(8.9%)	(8.9%)	(8.3%)	
化学	売上高	2,634	2,600	2,639	100%
	営業利益	454	475	515	113%
	（利益率）	(17.2%)	(18.3%)	(19.5%)	
その他	売上高	884	940	1,026	116%
	営業利益	72	70	73	102%
	（利益率）	(8.1%)	(7.4%)	(7.2%)	

※冷凍・冷蔵事業、フィルタ事業は空調事業に含む。

連結損益計算書

（億円）	2022年度	2023年度	利益影響額
	128	110	
売上高	39,816	**43,953**	+4,137
売上原価	26,501	**28,856**	▲2,355
	(66.6%)	**(65.7%)**	
粗利益	13,315	**15,097**	+1,782
	(33.4%)	**(34.3%)**	
販売費及び一般管理費	9,544	**11,175**	※1 ▲1,631
	(24.0%)	**(25.4%)**	
営業利益	3,770	**3,921**	+151
	(9.5%)	**(8.9%)**	
営業外損益	▲108	**▲376**	※2 ▲269
経常利益	3,662	**3,545**	▲118
	(9.2%)	**(8.1%)**	
特別損益	71	**308**	※3 +237
税金等調整前当期純利益	3,734	**3,853**	+119
	(9.4%)	**(8.8%)**	
法人税等	1,079	**1,155**	▲75
税負担率	28.9%	**30.0%**	
非支配株主に帰属する当期純利益	77	**95**	▲18
親会社株主に帰属する当期純利益	2,578	**2,603**	+26
	(6.5%)	**(5.9%)**	

（　　）内は対売上高比率

※1　販管費の主な増減内訳

研究開発費	▲194
販促・広告宣伝費	▲90
製品発送費	▲60

※2　営業外損益の主な増減内訳

為替差損益	▲49 (38→▲11)
受取利息	+45 (116→161)
支払利息	▲246 (203→449)
インフレ会計調整額	▲40 (85→125)

〔 トルコのインフレ会計適用に伴う調整額 〕

※3　特別損益の主な増減内訳

投資有価証券売却益	+302 (161→463)
減損損失	▲37 (86→122)

減損損失：商業用冷凍・冷蔵ショーケースの製販子会社であるAHTグループにおいて、前期に再評価した事業計画を下回って推移していることから、無形固定資産の一部を減損

連結貸借対照表

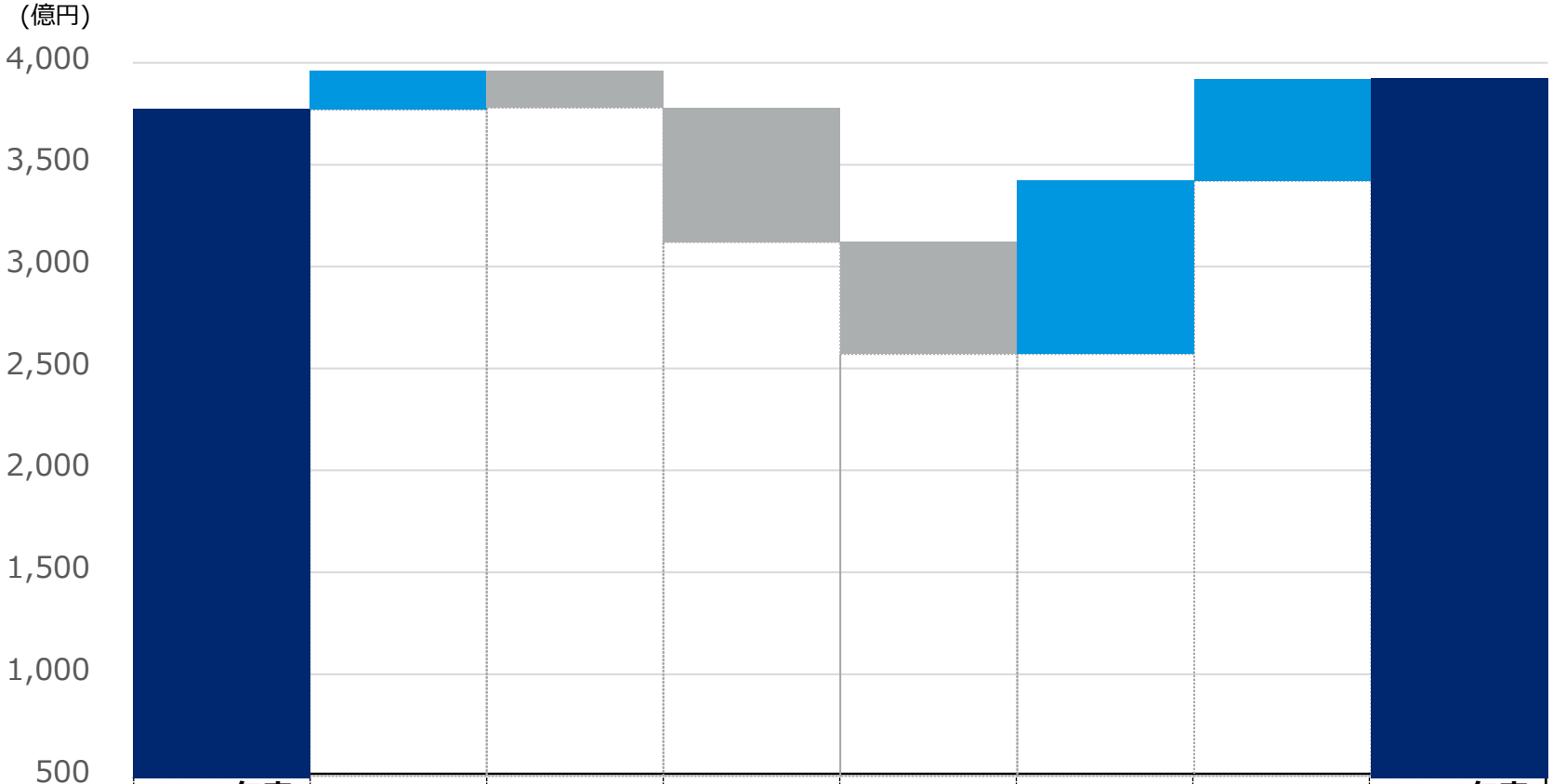
（億円）	2023/3月末		**2024/3月末**		増減
手元資金		6,177		**7,380**	+1,203
売上債権	65日	7,063	**68日**	**8,153**	+1,090
棚卸資産	91日	9,934	**87日**	**10,477**	+544
固定資産		15,594		**18,187**	+2,593
投資有価証券		1,696		**1,719**	+23
その他		2,573		**2,887**	+313
資産合計		43,037		**48,802**	+5,765

	2023/3月末	**2024/3月末**	増減
仕入債務	3,526	**3,260**	▲266
有利子負債	8,876	**9,682**	+806
（有利子負債比率）	(20.6%)	**(19.8%)**	
その他	7,843	**8,987**	+1,144
負債計	20,246	**21,929**	+1,683
自己資本計	22,350	**26,375**	+4,025
（自己資本比率）	(51.9%)	**(54.0%)**	
新株予約権	31	**38**	+7
非支配株主持分	409	**460**	+50
純資産計	22,791	**26,873**	+4,082
負債・純資産計	43,037	**48,802**	+5,765

有利子負債の明細

	2023/3月末	**2024/3月末**	増減
短期借入金	2,935	**3,632**	+697
CP	790	**504**	▲286
社債	1,600	**1,400**	▲200
長期借入金	2,280	**2,584**	+303
リース債務	1,270	**1,562**	+292
合計	8,876	**9,682**	+806

営業利益増減分析-実績の対前年度比



14	2022年度実績	為替	原材料（物流費含む）	固定費ほか	拡販	売価	ｺｽﾄﾀﾞｳﾝ	2023年度実績
計	**3,770**	**+190**	**▲180**	**▲660**	**▲549**	**+850**	**+500**	**3,921**
空調	3,245	+150	▲257	▲555	▲358	+627	+482	3,333
化学	454	+42	+72	▲91	▲183	+209	+12	515
その他	72	▲2	+5	▲14	▲7	+14	+6	74

Ⅱ．2025年3月期業績計画　全社業績計画

過去最高業績の更新をめざす。営業利益は、為替影響を除く実質ベースで大幅な増益を計画。もう一段、収益力を強化することで、さらに上回るべく挑戦していく。

住宅用空調需要の回復遅れ、欧州ヒートポンプ暖房需要の低迷など、厳しい経営環境が続いていることに加え、コストアップ（調達部品の高騰、人件費の上昇など）のマイナス影響を受ける見込み。

当社の強みである強固な販売網、地域ニーズに即した商品開発、強靭なサプライチェーンに磨きをかける。アプライド、業務用空調など需要が好調な事業を拡大するとともに、戦略的売価施策や抜本的なトータルコストダウンなどにより増益基調を維持。
FUSION25後半計画の成長戦略であるカーボンニュートラル、エネルギーサービスソリューションなどの施策を推進。

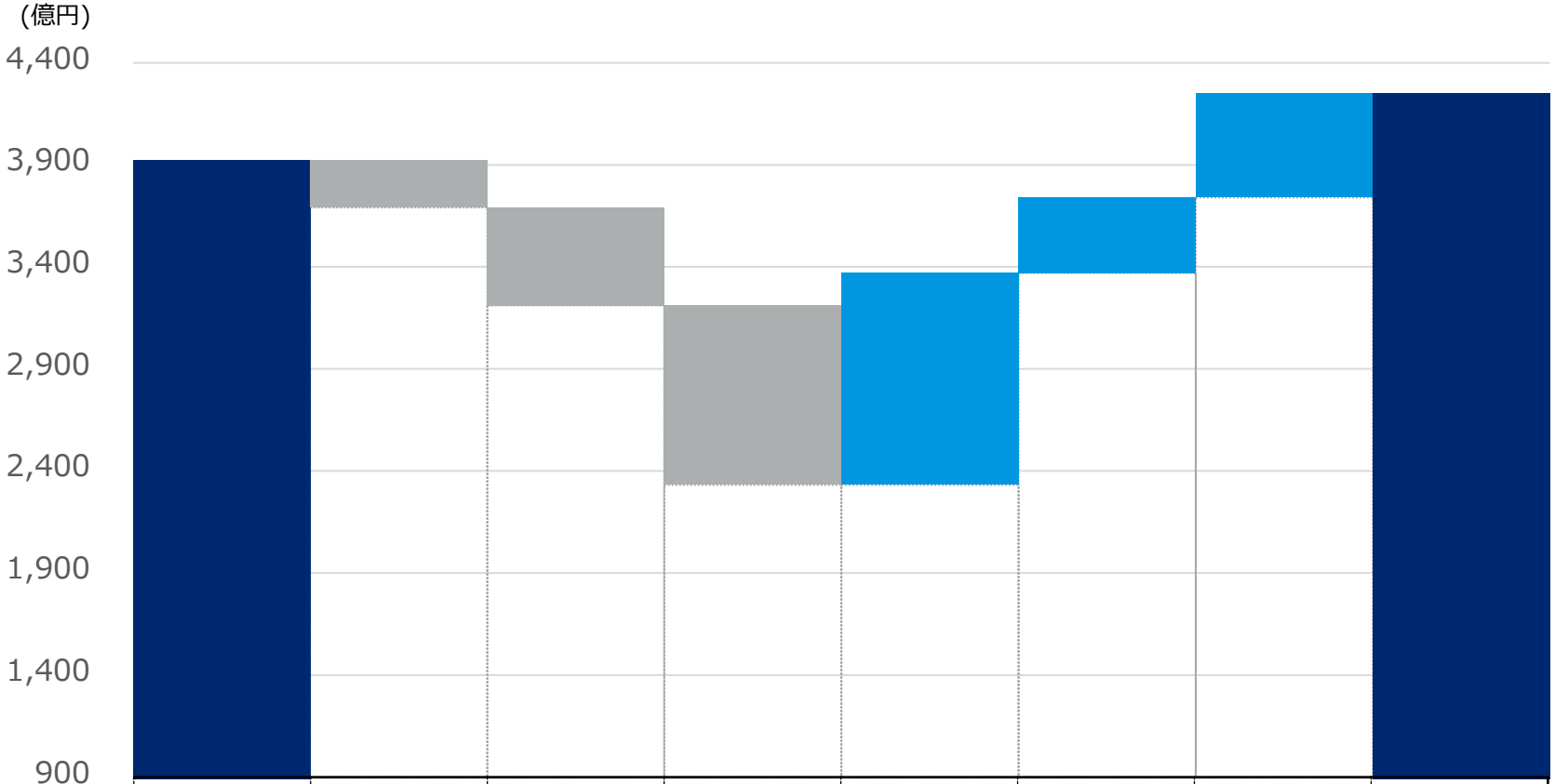
（億円）	2023年度実績			2024年度計画					
	上期	下期	年間	上期	前年度比	下期	前年度比	年間	前年度比
売上高	22,252	21,702	43,953	23,000	103%	22,400	103%	45,400	103%
営業利益 (利益率)	2,357 (10.6%)	1,564 (7.2%)	3,921 (8.9%)	2,430 (10.6%)	103%	1,820 (8.1%)	116%	4,250 (9.4%)	108%
経常利益 (利益率)	2,211 (9.9%)	1,334 (6.1%)	3,545 (8.1%)	2,220 (9.7%)	100%	1,680 (7.5%)	126%	3,900 (8.6%)	110%
親会社株主に帰属する当期純利益 (利益率)	1,530 (6.9%)	1,073 (4.9%)	2,603 (5.9%)	1,530 (6.7%)	100%	1,140 (5.1%)	106%	2,670 (5.9%)	103%
USドル／円	¥141	¥148	¥145					¥138	
ユーロ／円	¥153	¥161	¥157					¥150	
中国元／円	¥19.8	¥20.5	¥20.1					¥20.0	

為替影響（対前年度）		為替影響除く前年度比	
売上高	▲1,600億円	売上高	107%
営業利益	▲230億円	営業利益	114%

事業セグメント別業績計画

（億円）		2023年度 実績	2024年度 計画	2024年度 前年度比
全社	売上高	43,953	45,400	103%
	営業利益	3,921	4,250	108%
	(利益率)	(8.9%)	(9.4%)	
空調	売上高	40,288	41,650	103%
	営業利益	3,333	3,655	110%
	（利益率）	(8.3%)	(8.8%)	
化学	売上高	2,639	2,700	102%
	営業利益	515	520	101%
	（利益率）	(19.5%)	(19.3%)	
その他	売上高	1,026	1,050	102%
	営業利益	73	75	102%
	（利益率）	(7.2%)	(7.1%)	

営業利益増減分析-年間計画の対前年度比



	2023年度実績	為替	原材料（物流費含む）	固定費ほか	拡販	売価	ｺｽﾄﾀﾞｳﾝ	2024年度計画
計	**3,921**	**▲230**	**▲480**	**▲880**	**+1,039**	**+370**	**+510**	**4,250**
空調	3,333	▲205	▲453	▲794	+913	+369	+492	3,655
化学	515	▲25	▲17	▲70	+116	▲9	+10	520
その他	73	-	▲10	▲16	+9	+10	+8	75

地域別売上高の推移-空調事業

※パーセンテージは前年度比
※冷凍・冷蔵事業、フィルタ事業含む

(億円)	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		**2023年度**		**2024年度計画**	
日本	103%	4,944	100%	4,960	106%	5,239	106%	5,530	**106%**	**5,887**	**102%**	**6,000**
欧州	114%	3,799	104%	3,945	131%	5,187	127%	6,574	**101%**	**6,666**	**105%**	**7,000**
中国	89%	3,061	107%	3,277	130%	4,247	101%	4,301	**107%**	**4,588**	**100%**	**4,600**
米州	109%	7,040	96%	6,748	132%	8,898	150%	13,346	**118%**	**15,759**	**105%**	**16,500**
アジア	105%	2,949	84%	2,478	118%	2,935	141%	4,147	**110%**	**4,552**	**105%**	**4,800**
オセアニア	94%	736	108%	795	131%	1,045	123%	1,286	**105%**	**1,348**	**96%**	**1,300**
中近東	90%	478	94%	448	135%	607	160%	970	**138%**	**1,339**	**97%**	**1,300**
アフリカ	93%	83	105%	87	145%	126	113%	143	**105%**	**150**	**100%**	**150**
計	104%	23,091	98%	22,738	124%	28,285	128%	36,298	**111%**	**40,288**	**103%**	**41,650**
海外売上高比		79%		78%		81%		85%		**85%**		**86%**
USドル/円		¥109		¥106		¥112		¥135		**¥145**		**¥138**
ユーロ/円		¥121		¥124		¥131		¥141		**¥157**		**¥150**
中国元/円		¥15.6		¥15.7		¥17.5		¥19.8		**¥20.1**		**¥20.0**

地域別売上高の推移-化学事業

※パーセンテージは前年度比
※その他＝オセアニア、中近東、アフリカ等

(億円)	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		**2023年度**		**2024年度計画**	
日本	91%	502	84%	423	138%	584	120%	701	**104%**	**726**	**103%**	**750**
米州	94%	441	81%	356	116%	412	144%	593	**82%**	**484**	**99%**	**480**
中国	93%	337	120%	405	126%	512	109%	558	**99%**	**554**	**110%**	**610**
アジア	95%	256	90%	230	118%	270	128%	346	**105%**	**364**	**104%**	**380**
欧州	74%	250	88%	220	152%	335	126%	424	**118%**	**499**	**96%**	**480**
その他	75%	13	66%	8	130%	11	118%	13	**88%**	**11**	**-**	**-**
計	90%	1,799	91%	1,642	129%	2,124	124%	2,634	**100%**	**2,639**	**102%**	**2,700**
海外売上高比		72%		74%		72%		73%		**72%**		**72%**
USドル/円		¥109		¥106		¥112		¥135		**¥145**		**¥138**
ユーロ/円		¥121		¥124		¥131		¥141		**¥157**		**¥150**
中国元/円		¥15.6		¥15.7		¥17.5		¥19.8		**¥20.1**		**¥20.0**

Ⅲ. 事業/地域別概況-空調事業　日本

23年度概況

住宅用の業界需要は、耐久消費財の買い控えの影響により、前年度を下回った。
業務用の業界需要も、市場規模の大きい店舗・オフィスの需要回復が遅れ、前年度を下回った。
当社は、需要が厳しいなか、高付加価値商品を中心としたユーザー提案を強化。売価施策の効果もあり、売上高は前年度を上回った。

- ✓ 住宅用：電気料金の上昇や省エネニーズの拡大を背景に、『うるさらX』を中心にユーザー提案を強化したことに加え、寒冷地での販売が好調に推移し、シェアアップ。
- ✓ 業務用：高い省エネ性と優れた施工性を併せ持つ「FIVE STAR ZEAS」、「machiマルチ」など、高付加価値商品を中心にユーザー提案を強化。

24年度計画

住宅用：新築住宅の省エネ規制を背景に拡大する需要を捉え、住宅設備システムのスペックイン活動に注力。また、堅調な需要が見込まれる寒冷地域で販売活動を強化し、さらなるシェアアップをめざす。

業務用：電気代高騰を背景に「FIVE STAR ZEAS」など省エネ性に優れた高付加価値商品の販売拡大、シェアアップを目指す。また、改正フロン排出抑制法の規制強化に先駆けて、R32を採用したVRVを順次投入。

前年度比（台数ベース）	2023年度		2024年度	
	業界	当社	業界	当社
住宅用	96%	99%	97%	101%
業務用	98%	98%	101%	105%
アプライド	110%	135%	105%	116%

※アプライドは売上高ベース

空調事業-米州

23年度概況

長引くインフレや住宅ローン金利の高止まりにより、住宅用の業界需要が低迷する厳しい市場環境。
当社は、需要が堅調な業務用・アプライドでの販売拡大、買収した販売会社を活用した販売強化に努め、
売上高は前年度を上回った。

- ✓ 住宅用ユニタリー：流通在庫抑制の影響を受け、販売は前年度を下回った。環境プレミアム商品「Fit」は、販売店の開発を進め販売を大きく伸ばした。
- ✓ ダクトレス：VRVは、販売網を強化することで堅調な需要を取り込み、拡販・シェアアップ。RA/SKYは、住宅用の需要低迷の影響を受け、販売は前年度を下回った。
- ✓ アプライド：市場が堅調に推移する製造業、需要が好調なデータセンター向けに機器を拡販。ソリューション事業でも、買収した計装・エンジニアリング会社を活用して販売を伸ばし、売上高は前年度を大きく上回った。

24年度計画

住宅用ユニタリー：環境プレミアム商品「Fit」で、複数ブランドでの展開や、インバータ搭載商品を扱える販売店の開発・育成によりさらなる拡販をめざす。冷媒規制の強化に先駆けて、R32機を投入。

ダクトレス：販売網の開拓・強化によりシェアアップを図る。RA/SKYではオンライン購入需要の拡大に対応した販売を強化。VRVでは学校やオフィス、集合住宅での拡販をめざす。

アプライド：供給力を強化し、製造業・データセンター向けに機器を拡販。サービス網やサービスメニューの拡充により、ソリューション事業を拡大。

前年度比（台数ベース）		**2023年度**	2024年度	
		当社	需要	当社
住宅用ユニタリー		**83%**	101%	104%
ダクトレス	RA/SKY	**89%**	114%	142%
	VRV	**103%**	106%	112%
アプライド		**134%**	104%	111%

※アプライドは売上高（現地通貨）ベース

空調事業-中国

23年度概況

ゼロコロナ政策が解除され、3年ぶりに生産・販売活動を全面的に展開。不動産市況の回復遅れ、消費の冷え込みなど厳しい事業環境となったが、当社は、住宅用を中心に販売を伸ばし、売上高は前年度を上回った。高付加価値商品の拡販、コストダウンの取組みにより、営業利益は高水準を維持。

- ✓ 住宅用：ユーザーダイレクトのオフラインの小売販売に、ショールームを活用したライブ放送、Web広告、SNSなど、オンラインを組み合わせた当社独自の販売活動で売上を拡大。空調・換気・ヒートポンプ床暖房に、省エネ・空気質提案などのソリューションサービスを組み合わせた住宅用マルチエアコンの新シリーズ「Daikin Care中央空気システム」で、顧客ニーズに対応し、販売を拡大。
- ✓ 業務用：カーボンニュートラル政策の推進による堅調な需要を背景に、政府物件・工場・グリーンビルなどでソリューション提案を強化。
- ✓ アプライド：インフラ関連・半導体関連など成長分野に資源を投入したことに加え、保守・メンテナンス事業を強化。

24年度計画

不動産市況の回復が遅れていることに加え、消費の冷え込みもあり、厳しい事業環境が継続。
ユーザーへの直接販売に資源を集中し、新商品の積極的な投入や、当社独自のソリューション提案による差別化、顧客ごとのきめ細かな販売活動によって拡販を図る。

- ✓ 住宅用：新築住宅市場からリフォーム・中古住宅市場にリソースをシフト。オンラインとオフラインを組み合わせた販売活動のさらなる強化を図る。
- ✓ 業務用：ビル・工場向けなど、カーボンニュートラルを背景に需要が拡大する市場に注力する。

前年度比 (現地通貨ベース)	**2023年度**	2024年度	
	当社	需要	当社
住宅用	**109%**	96%	100%
業務用	**100%**	97%	101%
アプライド	**97%**	98%	102%

空調事業-欧州・中近東・アフリカ

23年度概況

インフレに対応する金融引き締め政策の継続により景気が低迷し、引き続き厳しい事業環境。
当社は、住宅用・ヒートポンプ暖房で、需要が減少するなか、高付加価値商品の販売と売価施策の徹底に努めた。アプライドでは販売を拡大し、為替効果も含めて、地域全体の売上高は前年度を上回った。

- ✓ 住宅用：夏季の猛暑効果によりスペインの販売は前年度を上回ったが、各国で消費マインドの落ち込みによる需要減少の影響を大きく受け、販売は前年度を下回った。
- ✓ 業務用：ホテル・レストラン、倉庫など需要が堅調な市場での販売に注力。
- ✓ H/P暖房：ガス価格の下落と補助金制度の変更に加え、主要国において燃焼式暖房の据付禁止が延期されたことで、ヒートポンプ暖房市場は想定以上に下落。
- ✓ アプライド：データセンター向けに中・大型チラーの販売を拡大。
- ✓ 冷凍・冷蔵：フードリテールチェーンの需要回復の遅れが続き、販売が低迷。

24年度計画

住宅用：販売店の開発・育成により、販売力を強化。暖房用途での拡販にも注力。

業務用：VRVのR32機で、ラインアップを拡充。
環境・省エネを切り口にスペックイン活動を強化。

H/P暖房：引き続き需要が停滞する見込み。販売・サービス体制を強化し、シェアアップをめざす。また、新たにR290機を投入し、ポーランド新工場にて生産。

アプライド：データセンターや製薬など好調な市場で拡販。

冷凍・冷蔵事業：CO2冷媒を採用したショーケースなど、環境対応商品のソリューション提案を強化。

前年度比（台数ベース）		2023年度 当社	2024年度 需要	2024年度 当社
住宅用		**86%**	99%	115%
業務用	SKY	**97%**	98%	110%
	VRV	**98%**	101%	120%
H/P暖房		**63%**	101%	148%
アプライド		**125%**	105%	106%
冷凍・冷蔵		**78%**	110%	141%

※住宅用、業務用、H/P暖房、冷凍・冷蔵は欧州のみ
※アプライド、冷凍・冷蔵は売上高(現地通貨)ベース

空調事業-アジア・オセアニア

23年度概況

インフレ率の高止まりにより需要が低迷する厳しい事業環境のなか、販売店の開発・支援に努めたこと、インドでの販売が好調を維持したことにより、地域全体の売上高は前年度を上回った。

- ✓ 住宅用：需要減速の影響を受けたが、地域全体の販売は前年度を上回った。インドで、これまでに築き上げた販売網や強化した供給力を活かし、拡販。インドネシア、タイでも、販売店での販促活動強化により販売を伸ばした。
- ✓ 業務用：物件着工の遅延・中止が続くなか、販売店の開発・支援により、需要を着実に受注につなげ、販売を拡大。
- ✓ アプライド：工場・データセンター向けの需要拡大を捉え機器を拡販。

■売上高上位国の対前年度比（現地通貨ベース）
オーストラリア：103%　インド：120%　ベトナム：99%
マレーシア：105%　インドネシア：119%　タイ：120%

24年度計画

住宅用：インドで、地方都市での販売網拡充を加速するとともに、Eコマース販売にも注力し、拡販をめざす。アセアン・オセアニア地域では、若年層のニーズを捉えた商品開発、販売活動を展開。インドネシアで住宅用の現地生産を開始。（2024年12月）

業務用：販売店の開発・支援により技術力・提案力を強化するとともに、省エネ、IAQ、保守・メンテナンスなど付加価値の高いソリューション商材を拡充し、拡販をめざす。

アプライド：保守・メンテナンスなどサービス事業に注力し、販売を拡大。

前年度比（台数ベース）		2023年度	2024年度	
		当社	需要	当社
住宅用		108%	111%	115%
業務用	SKY	107%	111%	113%
	VRV	114%	114%	118%
アプライド		134%	114%	115%

※アプライドは売上高（現地通貨）ベース

化学事業

23年度概況

半導体製造プロセス向け、自動車分野、化成品での需要回復遅れ、それに伴う流通在庫調整の動きの影響を受けたが、高機能材料の拡販、売価施策に加え為替効果もあり、売上高は前年度並み、営業利益は大幅増益。

- ✓ フルオロカーボンガス：需要が比較的堅調であったことに加え、売価施策の効果も取り込み、前年度を大きく上回った。
- ✓ 樹脂・ゴム
  - -フッ素樹脂：LAN電線分野での需要回復の遅れや自動車分野での流通在庫調整などにより販売が落ち込んだが、半導体製造装置向け材料の供給力の向上もあり、前年度を上回った。
  - -フッ素ゴム：自動車分野での販売減により、前年度を下回った。
- ✓ 化成品ほか：表面防汚コーティング剤や撥水撥油剤、半導体プロセス向けエッチング剤などの需要の落ち込みにより、前年度を下回った。

24年度計画

半導体分野は、製造プロセス向けの需要の回復を捉え、スペックイン活動に注力するとともに、引き続き需要が好調な製造装置向け材料で拡販。

自動車分野では、EVの需要の高まりに対応し、リチウムイオン電池向け正極用バインダー、シール材の販売を強化。

撥剤は、テキスタイル市場向けに環境先進商品を拡販。

前年度比（売上高ベース）		2023年度 当社	2024年度 需要	2024年度 当社
合計		**100%**	101%	103%
	ガス	**125%**	97%	98%
	樹脂・ゴム	**102%**	101%	105%
	化成品ほか	**86%**	99%	100%

フィルタ事業

23年度概況

高機能フィルタの販売を強化したが、米国で低収益事業からの撤退を進めたことによる販売減少の影響が大きく、売上高は前年度を下回った。

- ✓ エアフィルタ：米国で、病院・製薬・データセンター市場向けに高機能フィルタの販売を強化。日本でも、電子・半導体・製薬市場向けに販売が堅調に推移。
- ✓ P&I※：油田向け特殊フィルタの販売が好調に推移。アフターサービス事業へのリソースのシフトなど事業体質の改善に努めた。

※P&I・・・ガスタービン、大規模プラント等の業務用集塵システム

24年度計画

エアフィルタ：米国では、市場が大きい地域で自前の販売店を展開。また、アジア・日本・欧州で、半導体・製薬・データセンターなどハイエンド市場で拡販するとともに、生産性改善やコストダウンにも注力し、収益性の向上に取り組む。

P&I：集塵機向けやアフターサービスなど好調な事業に資源を集中。強化したラインアップを活かして拡販を図る。

その他事業

23年度概況

油機事業：建機・車両用は、日本・米国向けの販売が減少。産業機械用は、国内市場の需要が減少したものの、欧米向けの販売が拡大。売上高は前年度を上回った。

特機事業：コロナ禍での需要増の反動により、酸素濃縮装置・パルスオキシメータともに販売が減少。防衛省向けの受注が増加し、売上高は前年度を上回った。

電子システム事業：品質課題の解決、設計開発期間の短縮、コストダウン支援といった顧客ニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステムの販売が増加したことに加え、データサイエンスソフトの販売増もあり、売上高は前年度を上回った。

24年度計画

油機事業：建機・産機ともに需要が低迷するなか、環境規制強化やカーボンニュートラルなどの環境変化に対し、省エネ性の高いハイブリッド機器の拡販をめざす。

特機事業：酸素濃縮装置で、新商品の投入と販路拡大により拡販をめざす。

電子システム事業：製造業のR&D支援、建設業向けでのソリューション提案を強化。

Ⅳ. 株主還元

- ◆ 今期の1株当たり配当金は、売上高・営業利益が過去最高となったことから、現公表から10円増額の年間250円（中間120円、期末130円）を予定。
- ◆ 次期配当については、普通配当270円、創業100周年記念配当50円の年間320円（中間185円、期末135円）を予定。

【配当方針について】

安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率（DOE）3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざし、株主還元の一層の充実を図る。

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(案)	2024年度(予想)
1株当たり配当金	中間	80円	80円	90円	100円	120円	185円
	年間	160円	160円	200円	240円	250円	320円
1株当たり当期純利益	上期	405.1円	289.2円	475.3円	534.3円	522.7円	522.6円
	年間	583.6円	534.0円	743.9円	880.6円	889.2円	912.0円
（参考） DOEの推移		3.3%	3.0%	3.2%	3.3%	3.0%	

《補足データ》　為替前提

為替レート

	2022年度実績			**2023年度実績**			2024年度
	上期	下期	年間	**上期**	**下期**	**年間**	計画
USドル	134円	137円	135円	**141円**	**148円**	**145円**	138円
ユーロ	139円	143円	141円	**153円**	**161円**	**157円**	150円
中国元	19.9円	19.6円	19.8円	**19.8円**	**20.5円**	**20.1円**	20.0円
タイバーツ	3.8円	3.9円	3.9円	**4.1円**	**4.2円**	**4.1円**	4.0円
豪ドル	94円	92円	93円	**93円**	**97円**	**95円**	93円

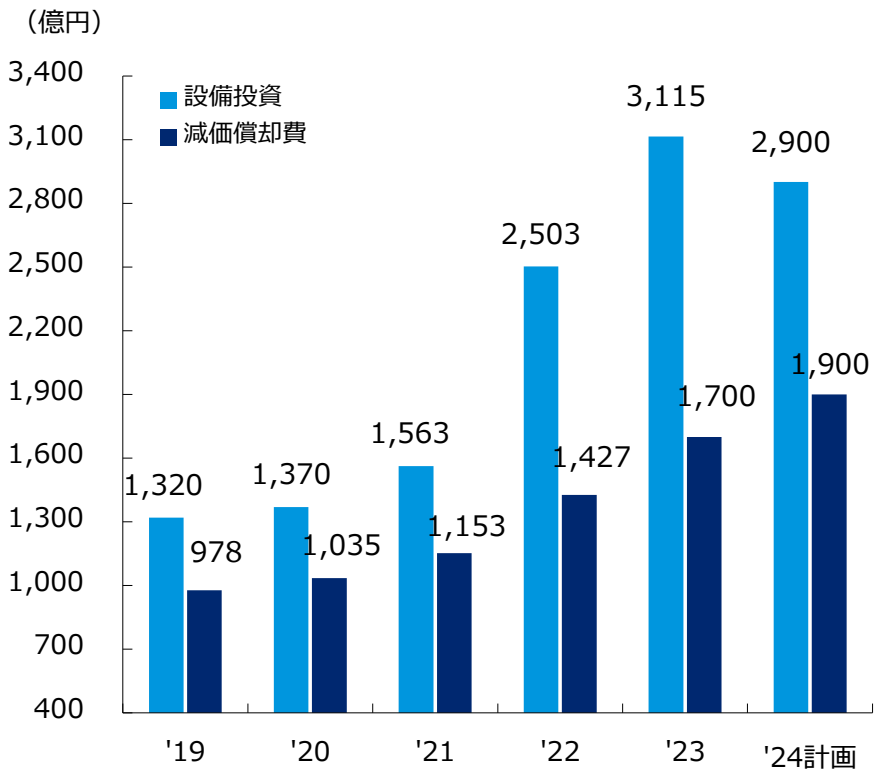
為替感応度（１円の変動による営業利益への影響）

	2024年度計画
USドル	19億円※
ユーロ	8億円

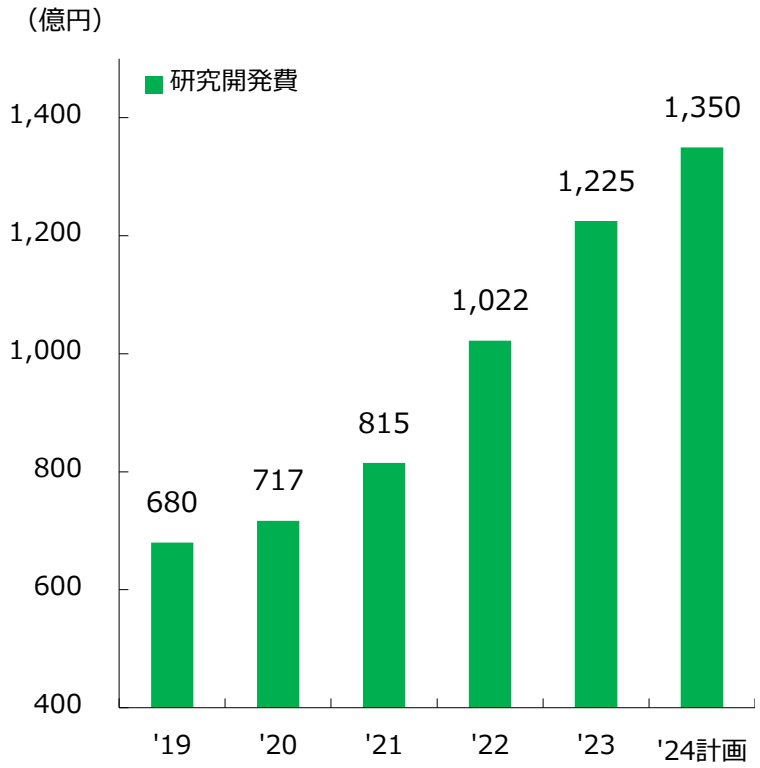
※タイバーツ、中国元、豪ドル等はUSドルと連動して変化することを前提としている。

設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資・減価償却費



研究開発費



予測に関する注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い致します。本資料の見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断により生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。